

# 令和6年度「港町やいづ企業応援調査団」調査結果

## 調査企業の概要

| No. | 業種    | 企業数 |      |
|-----|-------|-----|------|
|     |       | 件数  | %    |
| 1   | 製造業   | 119 | 46%  |
| 2   | 卸小売業  | 65  | 25%  |
| 3   | 運輸業   | 26  | 10%  |
| 4   | サービス業 | 50  | 19%  |
|     | 合計    | 260 | 100% |

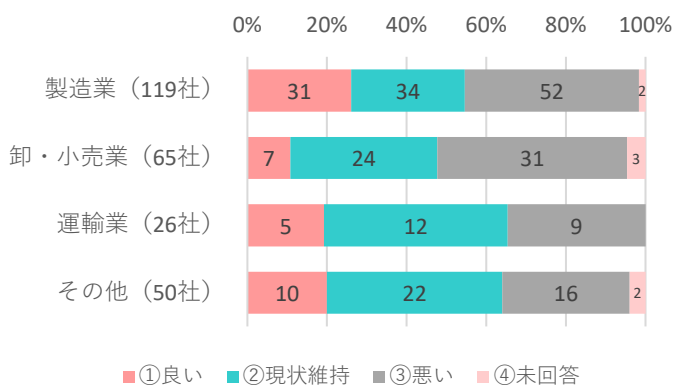
| No. | 業種    | 101人以上 |     | 51人~100人 |     | 21人~50人 |     | 20人以下 |     | 合計  |      |
|-----|-------|--------|-----|----------|-----|---------|-----|-------|-----|-----|------|
|     |       | 件数     | %   | 件数       | %   | 件数      | %   | 件数    | %   | 件数  | %    |
| 1   | 製造業   | 33     | 13% | 20       | 8%  | 19      | 7%  | 47    | 18% | 119 | 46%  |
| 2   | 卸小売業  | 10     | 4%  | 4        | 2%  | 8       | 3%  | 43    | 17% | 65  | 25%  |
| 3   | 運輸業   | 11     | 4%  | 6        | 2%  | 3       | 1%  | 6     | 2%  | 26  | 10%  |
| 4   | サービス業 | 8      | 3%  | 5        | 2%  | 12      | 5%  | 25    | 10% | 50  | 19%  |
|     | 合計    | 62     | 24% | 35       | 13% | 42      | 16% | 121   | 47% | 260 | 100% |

## 実施期間

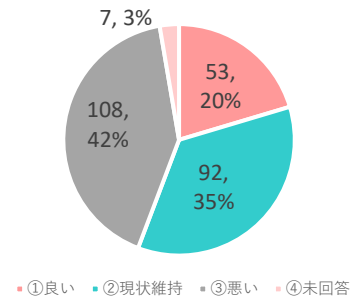
○令和6年8月20日～令和7年3月25日

# 業界動向について

業界動向（業種別） n=260



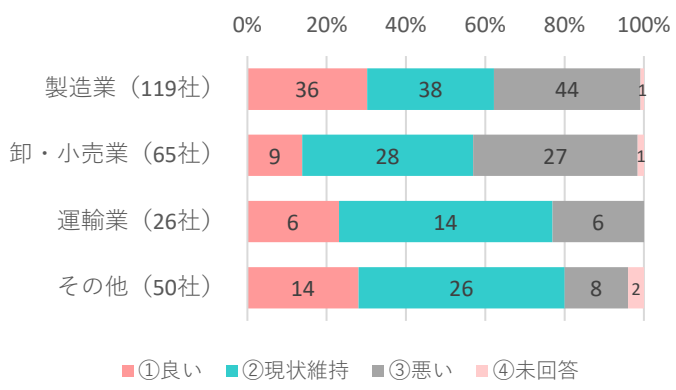
業界動向（全体） n=260



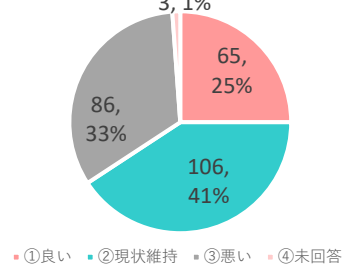
- ・良いと回答した企業は、全体の20%（53社）。特に自動車、IT関連の企業が上向きとなった。また運輸業やサービス業その他はインバウンド需要により景気を回復している。
- ・現状維持と回答した企業は、原材料費高騰や物価高騰については価格転嫁出来ているが、人件費高騰が価格転嫁出来ていない。
- ・悪いと回答した企業は全体の42%（108社）その中で従業員数が20人以下の企業（59社）が半数以上だった。物価高騰、燃料価格高騰は昨年同様どの業界も苦しんでいる。

# 業績について

業績（業種別） n=260

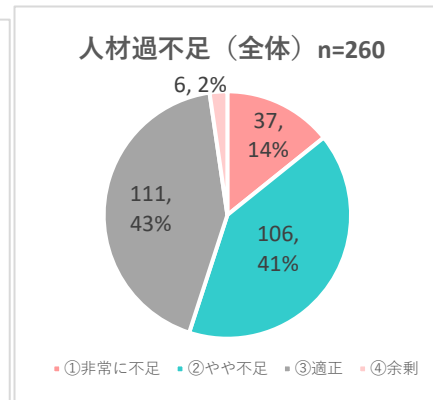
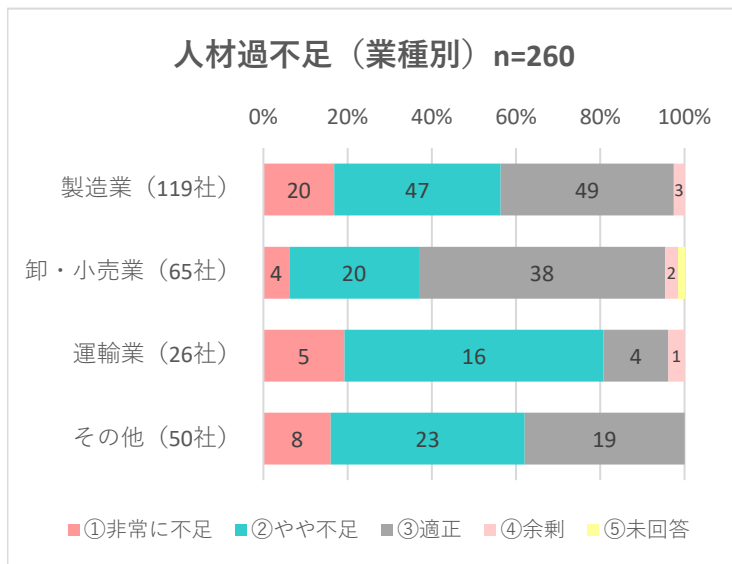


業績（全体） n=260



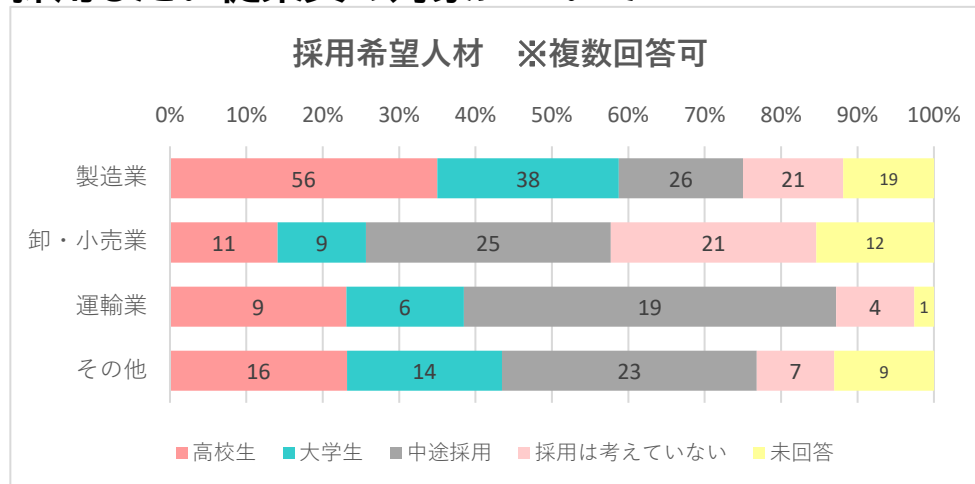
- ・良いと回答した企業は65社（25%）、現状維持と回答した企業は106社（41%）、悪いと回答した企業は86社（33%）、各企業の業績については、昨年より回復傾向にある。
- ・市の補助金制度（ラインクーポンなど）により、顧客が増加（卸・小売業）
- ・インバウンド誘客で需要が増加（サービス業その他）
- ・物価高騰の中、企業努力で景気が回復（卸・小売業）
- ・人手不足で工場がフル稼働出来ない（製造業）
- ・2024問題、運転手不足、人件費高騰で業績が悪い（運輸業）

## 人材過不足について



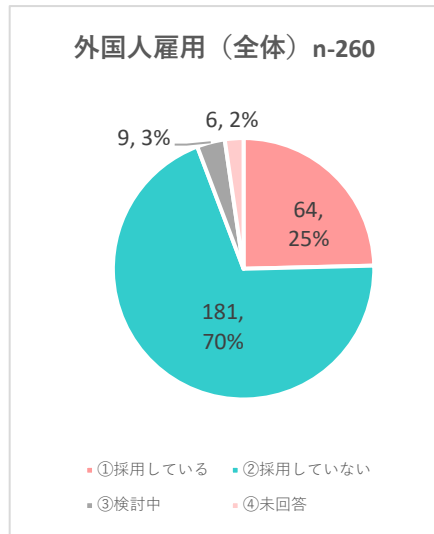
- ・非常に不足、やや不足と回答した企業は**143社**（55%）、適正と回答した企業は**111社**（43%）
- ・製造業と卸・小売業については、適正と回答した企業が一番多い。従業員数は**20人以下**の企業が**49社**、理由は家族経営のため現状維持で経営していると答えている。
- ・運輸業については、業界全体の**80%**の企業が人材不足と回答した。理由はドライバーの高齢化と若手ドライバーの不足。
- ・全業種が共通して問題としていることは、人手不足で求人を出しても応募がないこと。

## 採用したい従業員の対象について



- ・製造業は約半数以上（59%）が高校生、大学生を求めている。若い人材を育成し将来的に即戦力になることを希望している。
- ・卸・小売業、運輸業、サービス業その他は中途採用が最も多い。中途採用と回答した企業の多くは「社会経験者」「即戦力が欲しい」「資格や免許保持者」などの意見が多かった。
- ・高校生や大学生の採用については離職率が高い、コミュニケーションが難しいなどの理由で中途採用に頼っている傾向がある。
- ・採用を考えていないと回答した企業は、全業種共通して「家族経営なので募集はしていない」の意見が多かった。

## 外国人の採用状況について

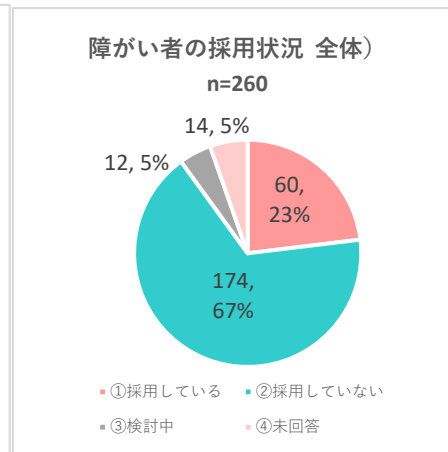
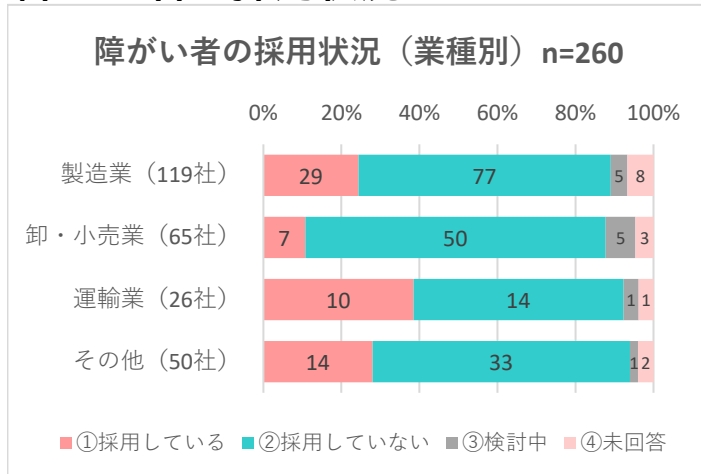


・採用している外国人のうち、ベトナムが19社、インドネシア15社、フィリピンとブラジル9社と続いている。（昨年同様ベトナム人が多い）

・採用している企業64社（25%）  
採用していない企業181社（70%）であり、大半は技能実習生、特定技能実習生となってる。

・採用していないと回答した企業は、言葉の壁やコミュニケーション等の問題を挙げていた。

## 障がい者の採用状況について



・採用している企業60社（23%）のうち製造業が29社ありで周囲のサポートや理解があるから採用が出来る。

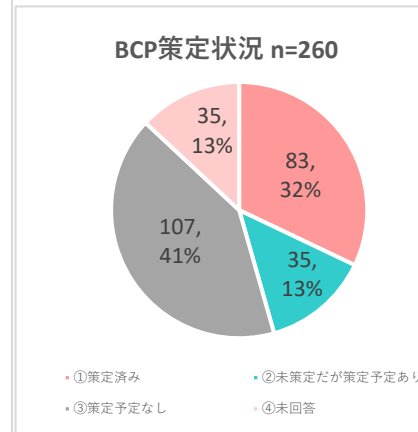
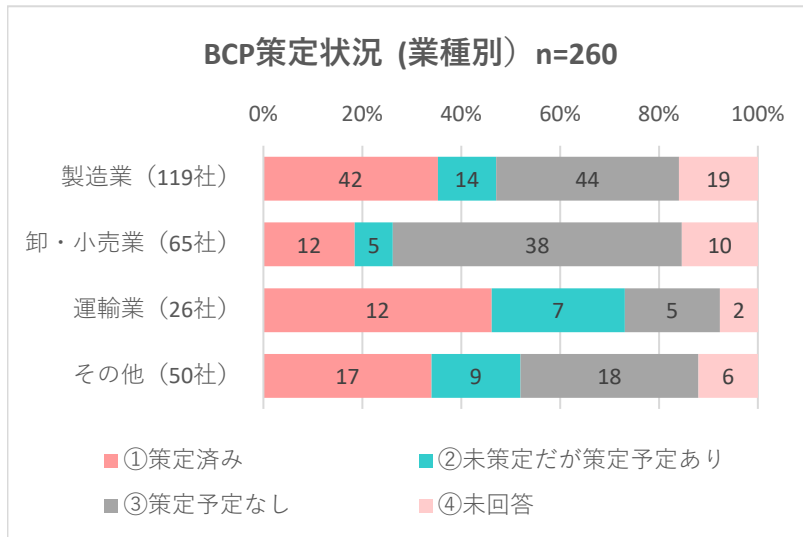
・採用している企業の従業員数は100人以上が38社（63%）、20人以下が4社（6%）となっている。

・採用していない企業は174社（67%）

・採用していない理由として、全業種共通して「安全面の確保」が出来ないからの意見が多かった。

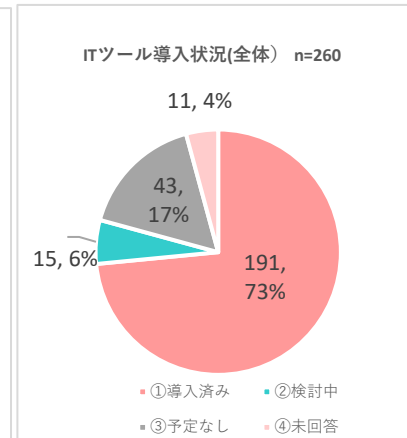
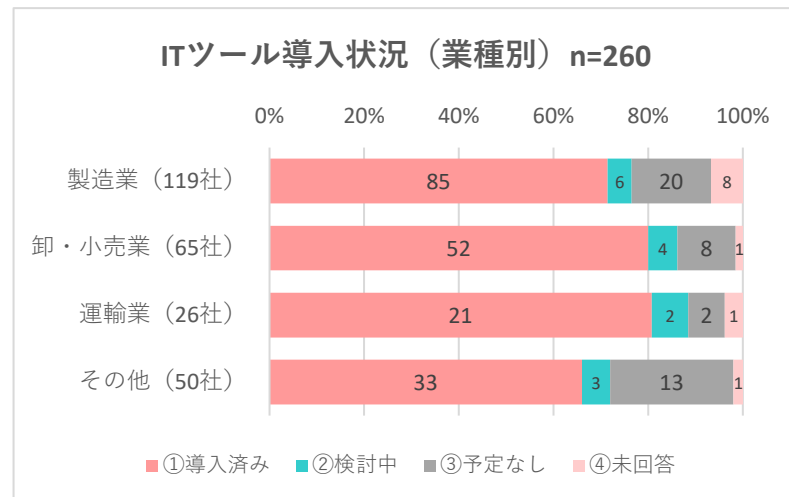
・採用を検討している企業としては、障がい者を受け入れる職場環境整備を課題としている。

## BCPの策定状況について



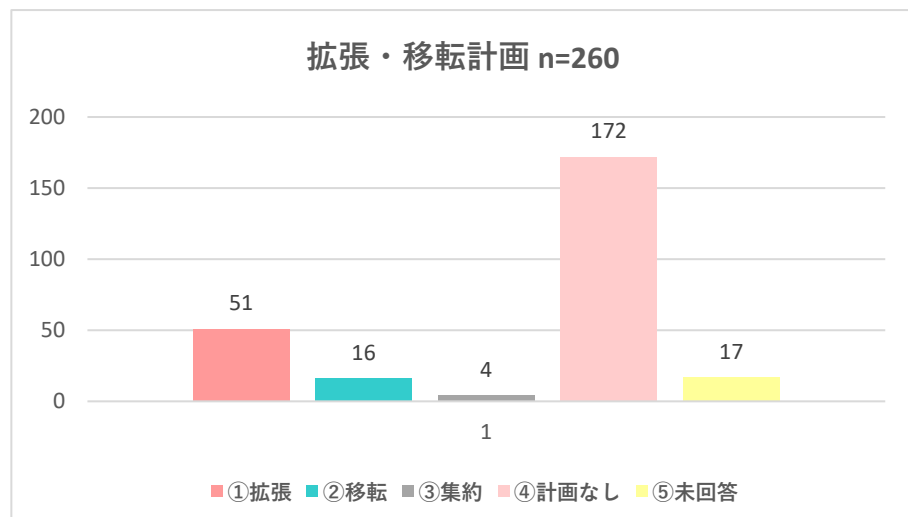
- ・策定済み83社（32%）、策定予定あり35社（13%）、予定なし107社（41%）
- ・策定している83社の内58社（70%）が従業員50人以上の企業である。災害時に従業員の安全確保のため策定している企業が多い。
- ・策定している83社の内訳は、製造業42社（51%）、卸小売業12社（14%）、運輸業12社（14%）、サービス業その他17社（21%）
- ・策定していない企業についても、BCP策定の必要性は感じているため検討している企業も多数あった。

## ITツールやデジタル技術の導入について



- ・導入済み191社（73%）、検討中15社（6%）、予定なし43社（17%）
- ・導入済みの企業については、勤怠、給与、会計ソフトの導入が多い。
- ・在庫管理、発注管理システムの導入（卸・小売業）
- ・運行管理、安全管理のためのデジタルタコグラフの導入（運輸業）
- ・宿泊予約システム、写真管理システム導入（サービス業その他）
- ・導入予定なしと回答した企業は、導入費用や維持費がかかるためやデジタルに詳しい人が社内にはいないなどの意見があった。

## 拡張・移転計画について



- ・ 拡張51社（20％）、移転16社（6％）、集約4社（2％）、計画なしが172社（66％）
- ・ 拡張、移転したい主な理由は、建物の老朽化や立地によっては塩害被害、津波や冠水被害などが挙げられた。
- ・ 計画なしと回答した企業の中には、今の立地が良い、地域密着型なので顧客を維持したいため移転は考えていないなど意見があった。